

(7) 微生物相に基づく漁業被害の発生予測・抑制技術の開発

予算

農林水産技術会議委託プロジェクト研究：海洋微生物解析による沿岸漁業被害の予測・抑制技術の開発

結果の概要

赤潮等の環境由来の漁業被害を軽減するために、海洋微生物群のモニタリングによる早期の被害発生予測技術及び海洋微生物群を利用した赤潮被害の発生抑制基礎技術を開発する。大阪府は貝毒原因プランクトンの増減およびアカガイ・トリガイの毒化モニタリングを行う。同時に貝毒解析用試料海水を採水し、共同機関へ提供する。また貝毒発生海域の環境データを観測し、連携機関が構築するデータベースへデータを格納する。平成25年は平成24年と同様に2月～5月にサンプリングを行い、試料を送付した。平成25年春季の調査では、4月中旬を中心に *Alexandrium tamarense* の増殖が確認された。出現は淀川感潮域から湾奥が中心であったが、北風による南部への拡散が確認された。出現時の水温、塩分は11-16℃、31前後であった。クロロフィルa濃度の低下傾向と珪藻類の減少傾向については過去2年と同様であったが、出現珪藻は23、24年が *Skeletonema* spp. 主体であったのに対し、25年は *Chaetoceros* spp. が主体となっていた。25年春季における二枚貝の毒化はアサリ、アカガイ、トリガイ、淀川感潮域のヤマトシジミで確認され、それぞれ27.1MU/g、21.0MU/g、17.6MU/g、15.2MU/gと規制値(4MU/g)を大きく上回った。

担当者

山本圭吾・辻村浩隆・秋山 諭・中嶋昌紀